

株式会社福島銀行の会社説明会



2011年6月21日(火)
大和スカイホール

(説明者) 取締役社長 紺野 邦武

目 次

I. 福島県経済の動向	2
II. 東日本大震災の影響	
1. 当行の直接被害	5
2. 県内経済への影響	7
III. 2011年3月期決算	
1. 営業	10
2. 損益	14
3. 財務内容	17
4. 今後の見通し	22
IV. やや長い目でみた経営動向	
1. 収益性	23
2. 健全性	24
V. 参考	25

数字は原則として単体ベース、単位未満切捨て

I. 福島県経済の動向

1. 実体経済

県人口

(単位:千人)

	人口	増減	増減の内訳	
			自然増減	社会増減
2006年10月1日	2,080	▲ 11	▲ 3	▲ 8
07年10月1日	2,068	▲ 12	▲ 4	▲ 8
08年10月1日	2,055	▲ 13	▲ 4	▲ 8
09年10月1日	2,042	▲ 13	▲ 5	▲ 7
10年10月1日	2,028	▲ 14	n.a.	n.a.

2010年は国勢調査(速報)、増減の内訳は不明。

県内地価(公示価格)

(単位:前年比 %)

	商業地	住宅地
2007年1月1日	▲ 3.8	▲ 3.1
08年1月1日	▲ 3.0	▲ 2.5
09年1月1日	▲ 4.1	▲ 3.1
10年1月1日	▲ 4.9	▲ 3.7
11年1月1日	▲ 4.3	▲ 3.4

県内有効求人倍率

(単位:倍)

	有効求人倍率
2008年平均	0.68
09年平均	0.36
10年平均	0.42
11年3月	0.49
11年4月	0.49

県内への工場立地

(単位:件)

	工場立地件数
2006年	103
07年	100
08年	75
09年	23
10年	42

県内企業倒産

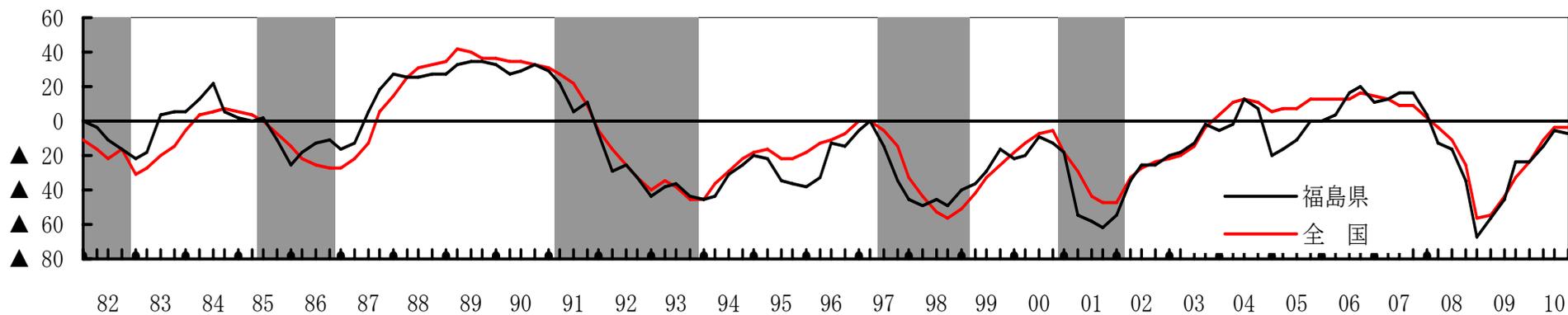
(負債総額10百万円以上、単位:百万円)

	件数	負債総額
2006年	143	76,316
07年	161	132,392
08年	205	67,093
09年	145	33,357
10年	119	41,675

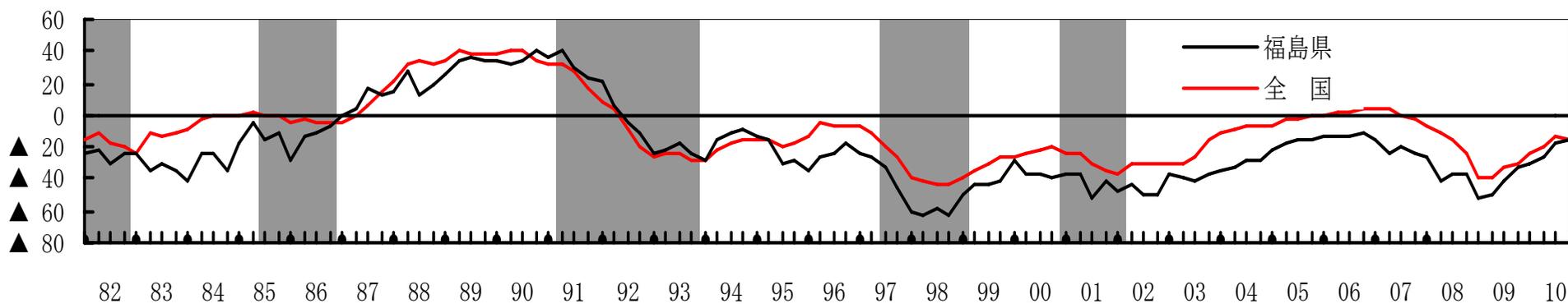
(商工リサーチ調べ)

業況判断D・I(日銀短観)

製造業



非製造業



※シャドーは景気後退期(内閣府調べ)

2. 福島県内の金融機関別預金、貸出金シェア(2010年3月末)

(単位: 億円、%)

	県内預金		県内貸出金	
	残高	シェア	残高	シェア
地元銀行	40,019	48.9	23,657	53.0
当行	5,327	6.5	4,171	9.3
東邦銀行	28,694	35.1	15,610	35.0
大東銀行	5,998	7.3	3,876	8.7
県外本店銀行	8,662	10.6	5,130	11.5
信用金庫	12,872	15.7	6,646	14.9
信用組合	4,450	5.4	3,113	7.0
労働金庫	3,424	4.2	2,539	5.7
農協	12,468	15.2	3,524	7.9
合計	81,895	100.0	44,609	100.0

(注)ニッキン調べ。ゆうちょ銀行を除く

Ⅱ. 東日本大震災の影響

1. 当行の直接被害

(1) 人的被害ーなし

(2) 物的被害

(単位:百万円)

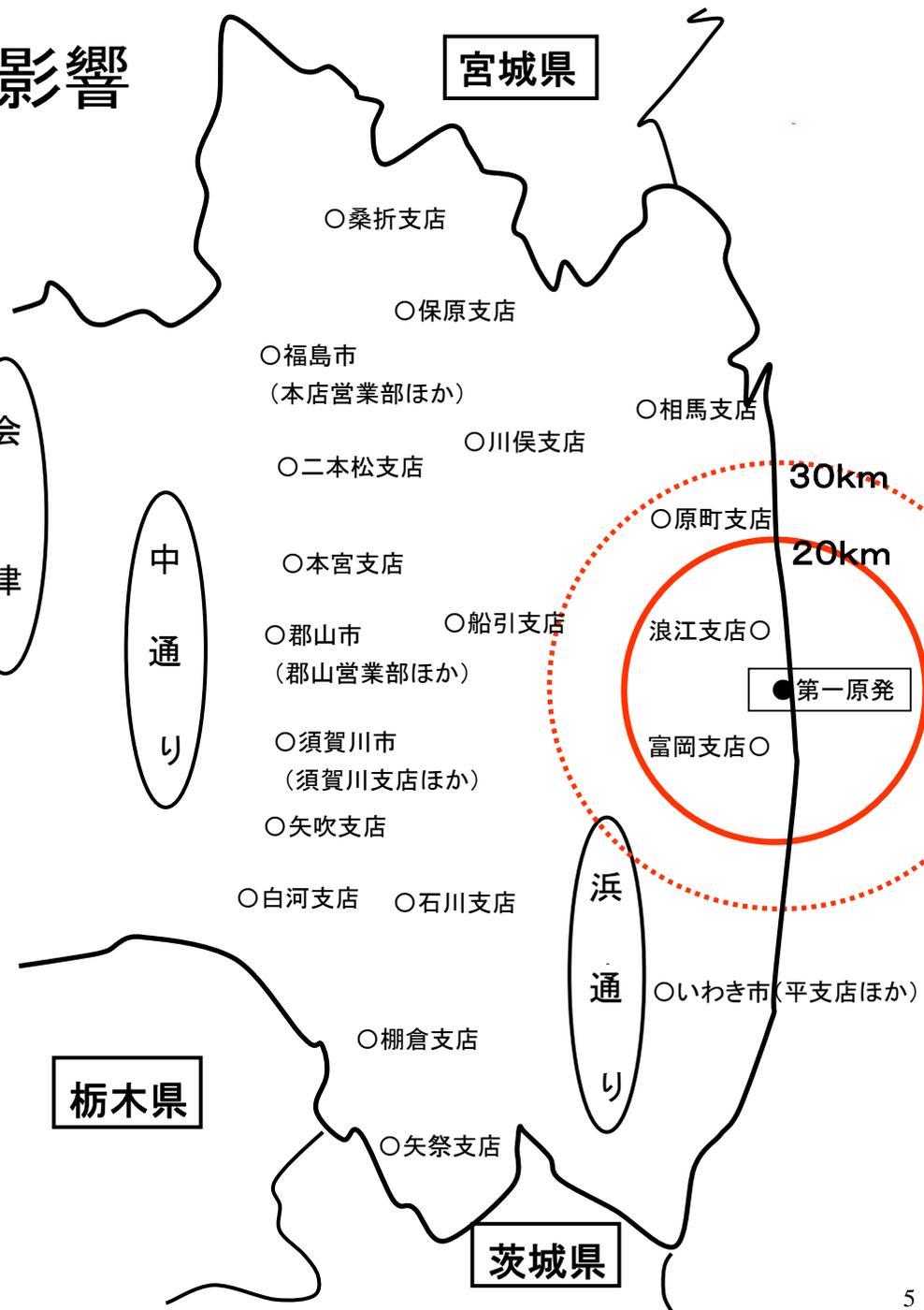
営業店(42店、98ヶ所)	45
本店(81ヶ所)	39
不動産の減損処理	342
合計	426

(3) 営業被害

	ピーク時 (3月15日～18日)	現在 (5月20日現在)
営業休止店	13店(注1)	2店(注2)

(注1) 相馬・原町・浪江・富岡・四倉・平・平東・内郷・湯本・小名浜・植田・川俣・船引

(注2) 原発警戒区域内の浪江支店と富岡支店



(4) 当行のBCP

1. 地震

(1) 営業時間中に発生した場合

- ①発生時 a)直ちに火気類を消火し、元栓を締め、店舗内及び近隣建物に出火がないかを確認。
b)来店客は優先して避難させる。
c)渉外活動中の社員は直ちに安全な場所へ避難。避難後、自己の所在を所属店に連絡。
- ②発生後 a)現場の状況を確認し、本部担当部署へ連絡。
b)オンライン障害等発生の際は、速やかに復旧作業を実施。

(2) 休日等営業時間外に発生した場合

- ①震度「5」以上の場合、店舗の被害状況及び営業の可否について確認。
- ②社員の安否を確認し、本部担当部署に連絡。

2. 津波

(1) 事前の準備

- ①各市町村作成の「津波ハザードマップ」を営業店内に掲示、避難場所を確認しておく。
- ②津波対策が必要な店舗をあらかじめ指定。
一警戒店(四倉支店)、準警戒店(小名浜、植田支店)、注意店(相馬、原町、浪江、富岡支店)に3分類。

(2) 「避難指示」または「避難勧告」が発表された場合

- ①店舗内顧客の避難誘導。
- ②重要書類等を2階に移動(津波到達まで時間的余裕がある場合)。
- ③営業を中止、店内社員は避難、渉外社員に避難を指示。
- ④本部担当部署に連絡。

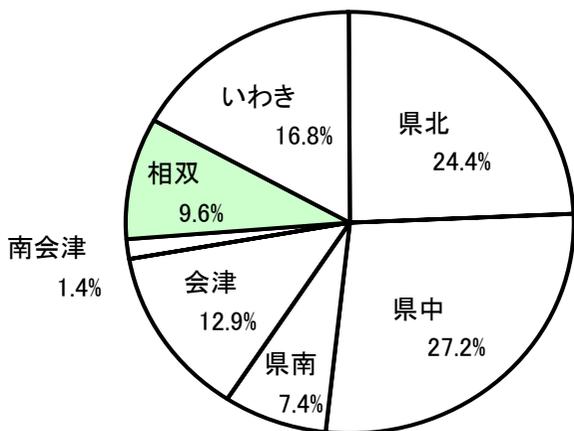
3. 原発事故

未作成－原発事故のさらなる悪化に備え、目下検討中。

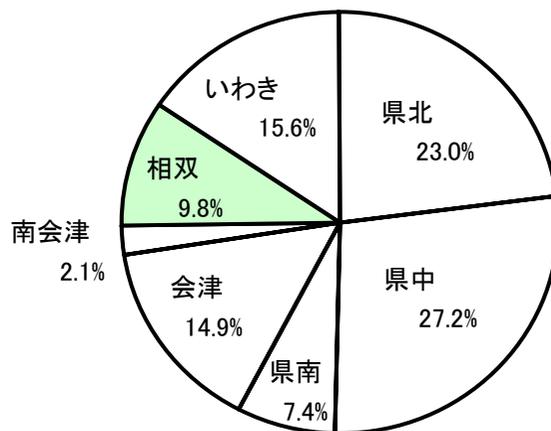
2. 県内経済への影響

(1) 県内経済の地域別構造と当行の地域別貸出構造

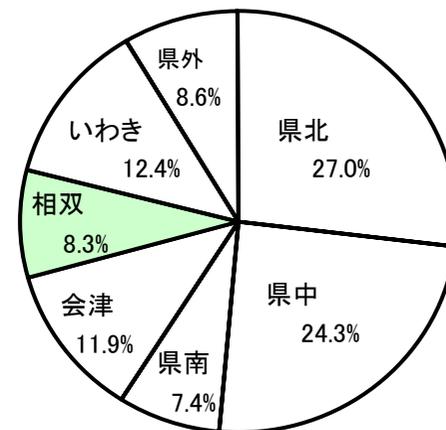
人口



事業所数



当行の事業性貸出先数



地域	人口
福島県	2,091,319
県北	496,823
県中	551,827
県南	150,128
会津	261,955
南会津	29,883
相双	195,938
いわき	342,198

資料:「平成22年国勢調査 速報」から抜粋。

地域	事業所数
福島県	98,616
県北	22,671
県中	26,867
県南	7,264
会津	14,701
南会津	2,071
相双	9,645
いわき	15,397

資料:「福島県統計調査課編経済センサスー基礎調査結果速報」から抜粋。

地域	事業性貸出先数
福島県	5,113
県北	1,508
県中	1,356
県南	417
会津	669
南会津	0
相双	466
いわき	697
その他とも合計	5,586

(2) 当行貸出の地域別内訳

当行貸出の地域別内訳(11年3月末)

(単位:億円・%)

	店舗数		事業性貸出(私募債を含む)				住宅ローン			
			先数		残高		先数		残高	
		構成比		構成比		構成比		構成比		構成比
浜通り	11	20.0	1,163	20.8	381	13.4	2,002	22.4	262	19.5
相双(注)	4	7.2	466	8.3	159	6.2	457	5.1	49	3.6
いわき	7	12.7	697	12.4	222	7.5	1,545	17.2	213	15.8
中通り	36	65.4	3,281	58.7	1,486	50.5	5,796	64.8	806	60.1
会津	4	7.2	669	11.9	249	8.5	180	2.0	91	6.7
合計(県外店等を含む)	55	100.0	5,586	100.0	2,932	100.0	8,937	100.0	1,340	100.0

(注)相馬、原町、浪江、富岡の4支店。

(3) 当行取引先企業に対する影響

調査対象: 与信残高1億円以上の取引先472社(回答率100%)。 シンジケートローン等本部貸出先を除く。

調査時点: 4月中旬～5月上旬

(単位: 先、%)

	調査対象		震災の影響度					
			大		中		小または無	
	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比	先数	構成比
浜通り	93	100.0	26	27.9	18	19.3	49	52.6
相双(注)	37	100.0	17	45.9	4	10.8	16	43.2
いわき	56	100.0	9	16.0	14	25.0	33	58.9
中通り	266	100.0	49	18.4	56	21.0	161	60.5
会津	56	100.0	6	10.7	6	10.7	44	78.5
県外	57	100.0	9	15.7	10	17.5	38	66.6
合計	472	100.0	90	19.0	90	19.0	292	61.8

(注) 相馬(津波被害大)、原町(緊急時避難準備区域)、浪江(警戒区域)、富岡(警戒区域)の取引先。

Ⅲ. 2011年3月期決算

1. 営業

10年度の預金動向

(単位:億円)

(1) 預金

○預金は10年度中41億円増加し、11年3月末の残高は5,740億円、前年比0.7%増。

○預金者別にみると、一般法人、公金預金が増加した一方、個人預金は減少。

○期間別にみると、流動性預金が増加した一方、定期性預金は減少。

		増 減		3月末残高	
			前 年		前年比%
預金者別	個 人	▲8	▲39	4,573	▲0.1
	一 般 法 人	13	13	905	1.4
	地 公 体 等	36	▲3	262	16.1
期間別	流 動 性	59	63	2,028	3.0
	定 期 性	▲17	▲93	3,712	▲0.4
合 計		41	▲30	5,740	0.7

(注)NCDを含む。

○震災後、個人預金が増加(4~5月中116億円増、前年40億円減)。

10年度の窓販動向

(単位:億円)

(2) 窓販

○10年度の窓販は投信を中心に128億円とかなりの増加(前年100億円)。

○3月末の預り資産残高は766億円と前年を3.7%上回った。

		窓 販 額		3月末預り資産残高	
			前 年		前年比%
投 信	87	69	411	5.7	
保 険	33	22	292	7.9	
公 共 債	7	8	62	▲20.1	
合 計	128	100	766	3.7	

(3) 貸出

- 貸出は10年度中62億円減少し、3月末の残高は4,396億円、前年比1.4%減。
- 3月末の貸出平均金利(残高ベース)は2.177%と前年比0.163ポイント低下。
- 貸出内容をみると、引続き住宅ローンが増加の一方、事業性貸出は減少。
- 10年度の預貸率は末残76.5%(前年78.2%)、平残76.1%(同77.0%)に低下。
- 震災後、返済猶予の申し出が急増。

(単位:先)

	3月(注)	4月	5月	合計
個人	339	217	65	621
企業	246	108	31	385

(注)3月12日以降。

- 企業の復旧・復興資金需要は、震災直後は低調であったが、ここに来て増加の兆し。

10年度の貸出動向

(単位:億円)

	増 減		3月末残高	
		前年		前年比%
消費性	54	37	1,474	3.9
住宅ローン	66	46	1,340	5.2
事業性	▲85	▲63	2,454	▲3.4
うち保証協会	▲19	2	490	▲3.8
地公体	8	55	356	2.5
その他とも合計	▲62	▲41	4,396	▲1.4

貸出の動向

(単位:億円)

	増 減			残高前年比%		
		うち住宅ローン	事業性		うち住宅ローン	事業性
06年度	▲37	44	▲147	▲0.8	4.2	▲4.7
07年度	▲230	43	▲309	▲4.9	3.9	▲10.4
08年度	73	87	▲47	1.7	7.6	▲2.3
09年度	▲41	46	▲63	▲0.9	3.8	▲2.4
10年度	▲62	66	▲85	▲1.4	5.2	▲3.3

(4) 有価証券

- 有価証券は債券を中心に10年度中212億円増加し、3月末の残高は1,227億円、前年比20.8%増。
- 10年度の預証率は末残21.3%(前年17.8%)、平残21.5%(同19.2%)に上昇。
- 債券のデュレーション(残存期間)は4.7年と長期化(前年2.0年)。
- 持合上場株は期中3銘柄、10億円減少。
- 3月末の「その他有価証券」の含み損は19億円に増加(前年7億円)。

「その他有価証券」の含み損益

(単位:百万円)

	合計	債券	株式	投信等
08/3月末	△ 4,621	△ 1,371	△ 2,083	△ 1,166
09/3月末	△ 3,532	△ 114	△ 1,438	△ 1,979
10/3月末	△ 718	381	△ 234	△ 865
11/3月末	△ 1,955	△ 299	△ 593	△ 1,061
最近(5月末)	△ 1,799	154	△ 939	△ 1,014

10年度の有価証券動向

(単位:億円)

	増 減		3月末残高	
		前年		前年比%
債券	225	49	1,116	25.3
株式	▲ 10	0	54	▲ 16.6
投信等	▲ 3	2	56	▲ 5.2
合計	212	51	1,227	20.8

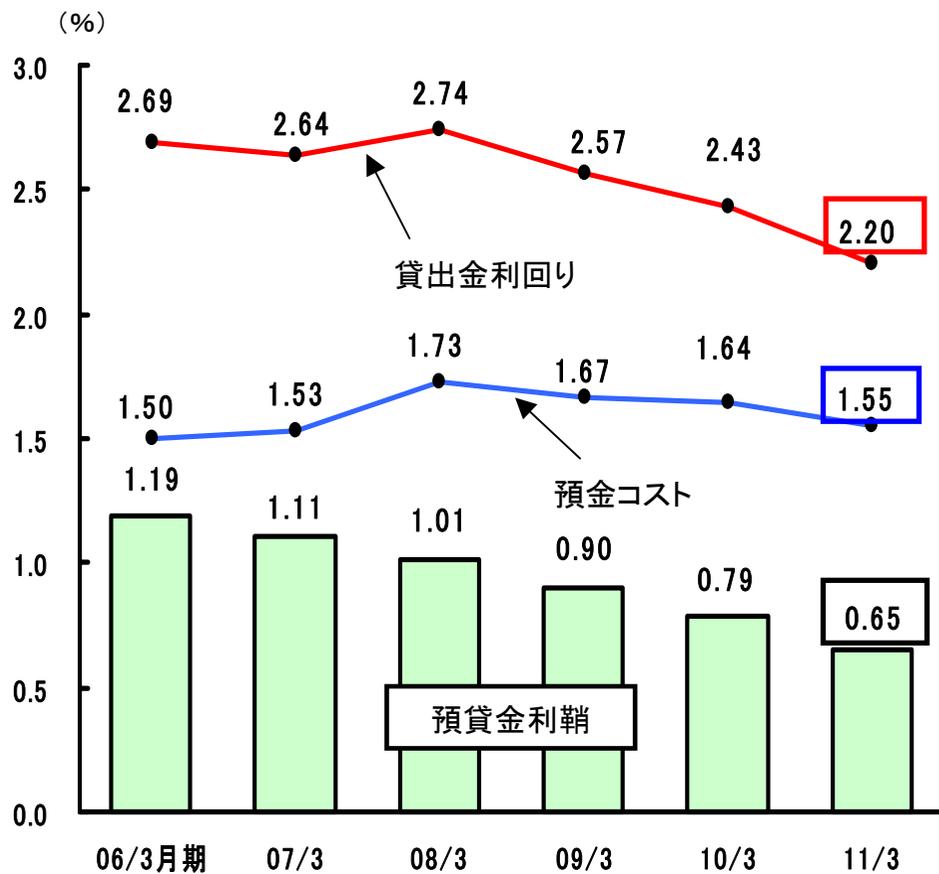
保有債券の内訳

(単位:億円)

		10年度中増減		11/3月末残高	
			前年		前年比%
発行者別	国内債	240	35	954	33.6
	うち 国債	236	32	744	46.4
	事業債	18	78	120	1.7
	外国債	▲ 14	13	162	▲ 8.1
残存期間別	1年未満	▲ 2	▲ 58	153	▲ 1.9
	1年以上5年未満	▲ 23	134	424	▲ 5.5
	5年以上10年未満	279	70	454	61.5
	10年以上	▲ 27	▲ 97	84	▲ 31.8
合計		225	49	1,116	20.2

(5) 利鞘

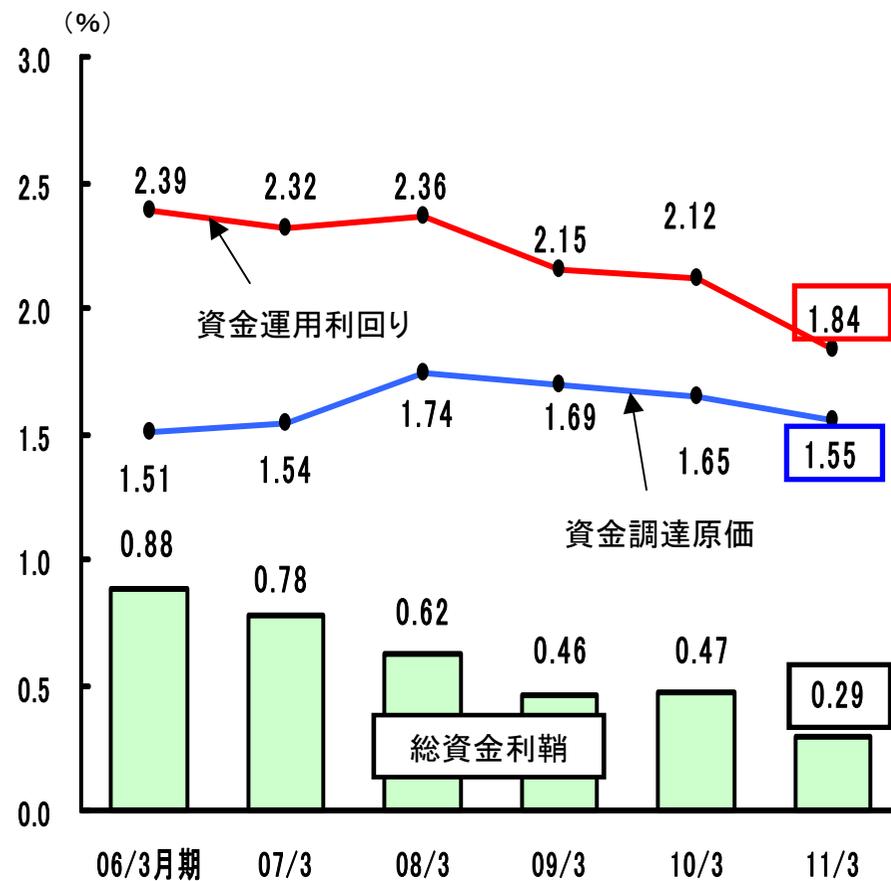
○預貸金利鞘は貸出金利の低下から縮小。



(参考) 預金利回り

期	07/3月期	08/3	09/3	10/3	11/3
預金利回り	0.15	0.33	0.37	0.27	0.19

○総資金利鞘は運用利回りの低下から大幅縮小。



(参考) 有価証券利回り

期	07/3月期	08/3	09/3	10/3	11/3
有価証券利回り	1.32	1.39	1.17	1.45	0.83

2. 損益

(単位:百万円)

(1) 業務純益

- 資金利益は93億円と前年比10億円の減少。
 - －主力の貸出金利息は貸出金利の低下、貸出の減少から8億円の減少。
 - －有価証券利息は利回りの大幅低下から5億円の減少。
 - －預金利息は預金金利の低下から4億円の減少。
- 窓販手数料は販売の増加、預り資産残高の増加から前年比1億円の増加。
- 債券5勘定は、売却益が減少の一方、償却の減少もあり、ほぼ前年並み。
- 営業経費は物件費、税金の減少から前年比1億円の減少。
- 相対型営業の成果を示すコア業務純益は27億円と資金利益の減少から前年比11億円の減少。

	11/3月期	10/3月期	前年比
資金利益	9,329	10,348	▲ 1,019
貸出金利息	9,542	10,429	▲ 887
有価証券利息配当金	1,029	1,574	▲ 545
預金利息	1,116	1,549	▲ 433
役務取引等利益	934	807	127
窓販手数料	567	445	122
債券5勘定(注1)	516	583	▲ 67
売却益	543	923	▲ 380
債券償却	13	297	▲ 284
営業経費	7,619	7,736	▲ 117
人件費	3,492	3,438	54
物件費	3,703	3,754	▲ 51
税金	423	542	▲ 119
コア業務純益(注2)	2,743	3,896	▲ 1,153

(注1)債券5勘定＝国債等債券売却益、償還益、売却損、償還損、償却。

(注2)コア業務純益＝債券5勘定と一般貸倒引当金を除く業務純益。

(2) 経常利益、純利益

○ 経常利益は1,149百万円と前年比1,064百万円の増益。コア業務純益は減少したものの、不良債権処理費用が高水準の前年を下回ったうえ、株式の償却が大幅に減少。

○ 最終損益は5,136百万円の赤字(前年300百万円の黒字)。震災関連の費用が貸倒引当金を中心に64億円の多額に達したことによる。

一 貸倒引当金の詳細は次ページ。

震災関連費用

(単位:億円)

貸倒引当金の積み増し	49
当行建物等の物的被害	4
繰延税金資産の取崩し	11
計	64

○ 連結ベースでも、経常利益は1,543百万円と前年比1,302百万円の増益ながら、最終損益は4,963百万円の赤字(前年388百万円の黒字)。

(単位:百万円)

	11/3月期	10/3月期	前年比
コア業務純益	2,743	3,896	▲ 1,153
不良債権処理費用(震災を除く)	2,108	2,892	▲ 784
一般貸倒引当金繰入(△戻入)	438	△646	1,084
個別貸倒引当金繰入(△戻入)	29	1,953	▲ 1,924
貸出金償却・売却損	1,641	1,584	57
株式3勘定※	▲ 46	▲ 1,632	1,586
株式償却	78	1,645	▲ 1,567
経常利益	1,149	85	1,064
特別損益	▲ 5,249	237	▲ 5,486
純利益	▲ 5,136	300	▲ 5,436

※株式3勘定＝株式等売却益、売却損、償却

(参考)連結ベース

経常利益	1,543	241	1,302
純利益	▲ 4,963	388	▲ 5,351

(参考)震災による貸倒引当金の積み増し(単体49億円、連結51億円)

(1)通常の資産査定による引当－震災後の取引先の実態を個別に判断、債務者区分を変更のうえ、追加引当(12億円)。

(2)予防的引当－震災の影響(とくに原発事故)を考慮し、債務者区分を据え置いたまま、予防的に追加引当(37億円)。

具体的には次の4グループに分けたうえで算出。

	地域	引当金計上方法	追加引当額 (単体)
第1グループ	警戒区域	浪江・富岡支店の取引先(警戒区域外で営業が可能な先を除く)について、債権額から優良担保、優良保証を控除した額に、破綻懸念先の引当率を適用。	17億円
第2グループ	警戒区域を除く浜通り	浪江・富岡支店以外の浜通り9支店の取引先について、債権額から優良担保、優良保証と不動産担保を控除した額に、津波の浸水率と破綻懸念先の引当率を乗じて算出。	5億円
第3グループ	第1・第2グループを除く 県内全域	県内取引先で正常先のうち格付7と未格付先について、要注意先の引当率を適用。	7億円
第4グループ	第1・第2グループを除く 県内全域	当行の再生支援対象企業のうち正常先および要注意先について、要管理先の引当率を適用。	8億円

3. 財務内容

(1) 不良債権(金融再生法開示基準)

- 11年3月末の不良債権は169億円と前年比27億円の減少。
- 3月末の不良債権比率は3.84%に低下(前年4.38%)。

(単位:億円)

	11/3月末	10/3月末	前年比
不良債権(A)	169	196	▲ 27
破産・更生等債権	93	116	▲ 22
危険債権	69	74	▲ 4
要管理債権	6	6	0
正常債権	4,250	4,291	▲ 40
総与信(B)	4,420	4,488	▲ 67
不良債権比率(A/B)	3.84%	4.38%	▲0.54%

- 不良債権から正常債権へのランクアップは減少。
正常債権から不良債権へのランクダウンも減少。
－不良債権の減少は主として償却および返済・回収による。

不良債権の増減要因

(単位:億円)

	09/3月期	10/3月期	11/3月期
正常債権への 上方シフト	▲ 39	▲ 14	▲ 3
正常債権からの 下方シフト	65	65	38
償 却	▲ 50	▲ 20	▲ 36
売 却	0	0	▲ 1
返済・回収	▲ 38	▲ 39	▲ 25
合 計	▲ 62	▲ 9	▲ 27

○不良債権に対する担保・保証、引当金による保全率は91.4%と不良債権に対する備えは十分。

不良債権の保全状況(11年3月末)

(単位:億円)

	不良債権額 A	保全額 B		保全率 % B/A
		担保・保証	引当金	
破産・更生等債権	93	93	77	100.0
危険債権	69	57	41	83.1
要管理債権	6	3	3	56.5
合計	169	155	121	91.4

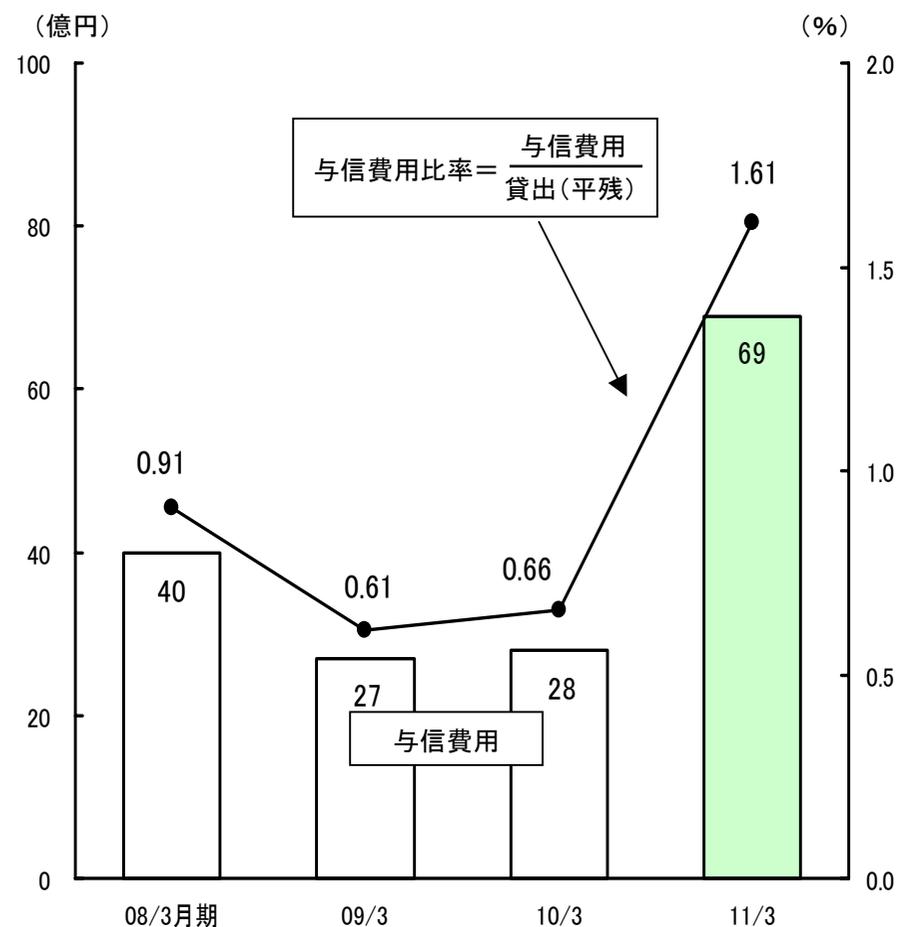
貸倒引当金

(単位:億円)

	10/3月期	11/3月期
貸倒引当金(A)	72	104
一般貸倒引当金	19	62
個別貸倒引当金	52	42
総与信	4,488	4,420
信用貸(B)	1,754	1,778
A/B	4.1%	5.8%

○与信費用比率は1.61%(前年0.66%)と震災関連による貸倒引当金の積み増しから大幅上昇。

—震災関連を除けば0.48%。



(注)与信費用＝貸倒引当金繰入額＋貸出金償却＋債権売却損

○業種別の不良債権比率をみると、サービス業、建設業、製造業、不動産業、卸・小売業が依然高水準。

業種別の不良債権（11年3月末）

（単位：百万円、％）

業種	貸出残高		リスク管理債権残高		不良債権比率	
	A	前年比	B	前年比	B/A	前年比
製造業	32,921	▲ 1,226	1,921	559	5.7	1.8
建設業	26,394	▲ 1,290	2,513	▲ 337	8.8	▲ 0.6
情報通信業	4,517	1,636	166	▲ 1	3.5	▲ 2.0
運輸業・郵便業	12,374	▲ 3,040	424	152	3.4	1.6
卸売業・小売業	41,541	▲ 1,708	2,193	▲ 574	5.1	▲ 1.0
金融業・保険業	22,808	119	16	▲ 5	0.0	0.0
不動産業・物品賃貸業	45,467	▲ 135	2,427	▲ 2,383	5.1	※ ▲ 5.1
各種サービス業	53,240	▲ 4,583	5,046	80	9.0	0.8
国・地方公共団体	39,645	368	-	-	-	-
個人その他	160,745	3,627	2,116	▲ 210	1.3	▲ 0.1
合計	439,652	▲ 6,232	16,827	▲ 2,719	3.8	▲ 0.5

※穴吹工務店の減少による。

(単位:億円、%)

(2) 自己資本(BIS国内基準)

○3月末の自己資本は259億円と前年比52億円の減少。

○リスクアセットは貸出等の減少から80億円の減少。

○3月末の自己資本比率は8.35%、Tier I 比率は6.18%に低下。

○有価証券の含み損を考慮した「実質自己資本比率」は7.72%、「実質Tier I 比率」は5.55%に低下。

(参考)連結ベース

(単位:%)

	11/3月末	10/3月末
自己資本比率	8.38	9.72
Tier I 比率	6.22	7.58
実質自己資本比率	7.75	9.50
実質Tier I 比率	5.59	7.35

		11/3月末	10/3月末	前年比
自己資本	A	259	311	▲ 52
Tier I (中核的資本)	B	192	242	▲ 50
	うち繰延税金資産	47	58	▲ 11
Tier II (補完的資本)		68	69	▲ 1
	うち劣後債	37	37	-
控除項目		▲ 1	▲ 1	-
リスクアセット	C	3,109	3,189	▲ 80
信用リスクアセット		2,902	2,965	▲ 63
	うち貸出	2,453	2,480	▲ 27
	有価証券	224	241	▲ 16
オペレーショナルリスクアセット		207	223	▲ 16
自己資本比率	A/C	8.35	9.75	▲ 1.40
Tier I 比率	B/C	6.18	7.60	▲ 1.42

(単位:%)

実質自己資本比率	7.72	9.52	▲ 1.80
実質Tier I 比率	5.55	7.37	▲ 1.82

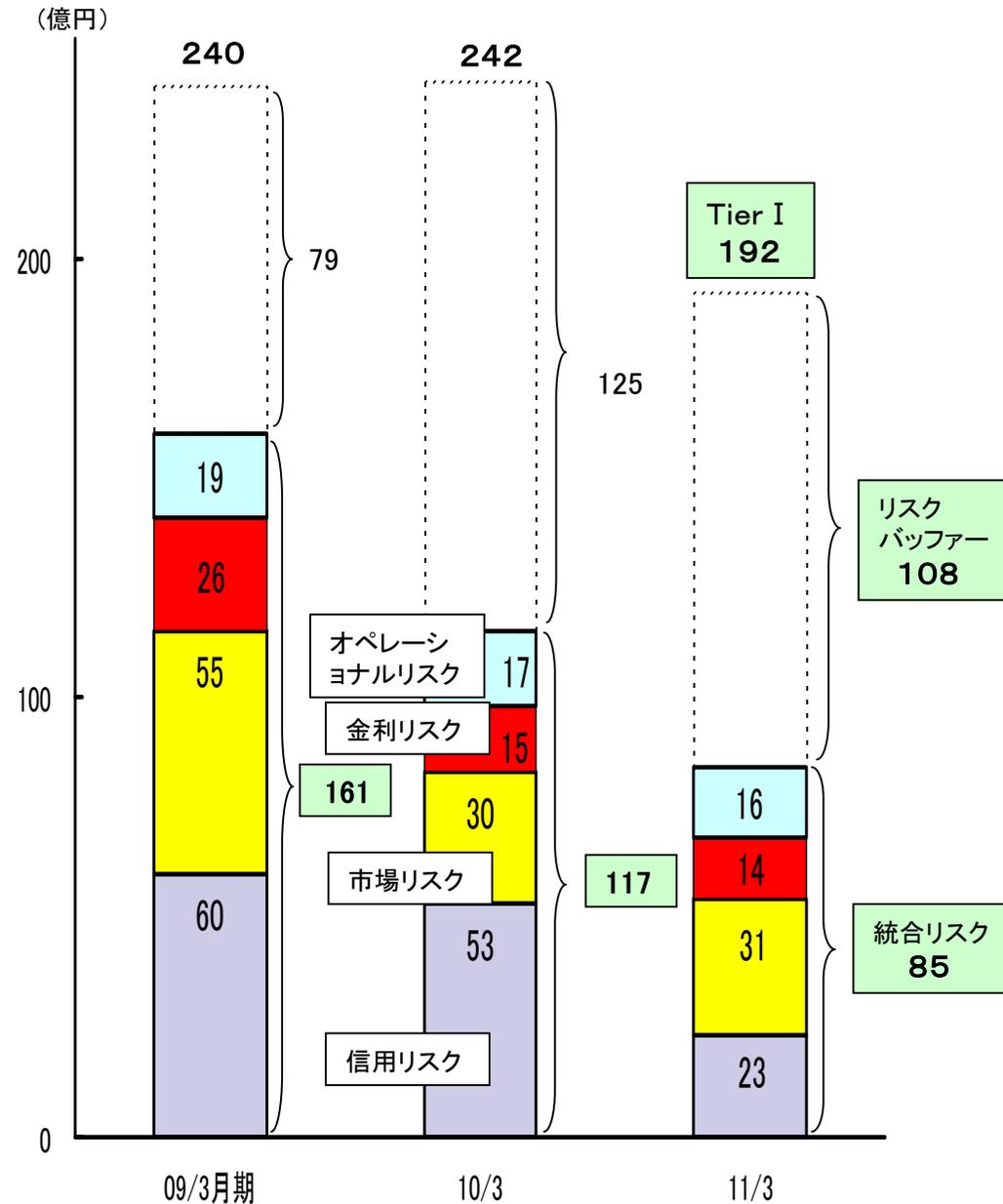
統合リスクとTier I

- 3月末の統合リスク量は85億円と前年比32億円の減少。
 - －信用リスクが予想倒産確率の低下から大幅に減少。
- Tier I (192億円)は統合リスク量(85億円)の2倍強であり、現状、資本制約はない。
- アウトライヤー規制における3月末の金利リスク量は45億円と自己資本の17.4%に相当。

(注)統合リスク量＝信用リスク、市場リスク、金利リスク、オペレーショナルリスクの単純合計。

- ・信用リスク、市場リスク、金利リスクはVaR(一定期間に一定確率で被り得る最大損失額)による。
VaRの計測方法－観測期間1年、信頼水準99%、保有期間は次のとおり。
信用リスク:1年(240日)
市場リスク:政策投資株式・満期保有目的債券・仕組ローン各120日
売買目的有価証券10日、その他有価証券60日
金利リスク:半年(120日)
- ・オペレーショナルリスクは基礎的手法(年間業務粗利益の15%)による。

11/3月期より内部預金コアモデルを導入(統合リスク量における金利リスク量とアウトライヤー値に反映)。



4. 今後の見通し

○2012年3月期の通期業績予想－現時点では不明。

○配当－2011年3月期は無配。2012年3月期は未定。

○中期経営計画－従来の中計は前期で終了。次の中計は原発事故収束を待って作成する方針。

(参考)「地力強化計画(08～10年度)」の目標と実績

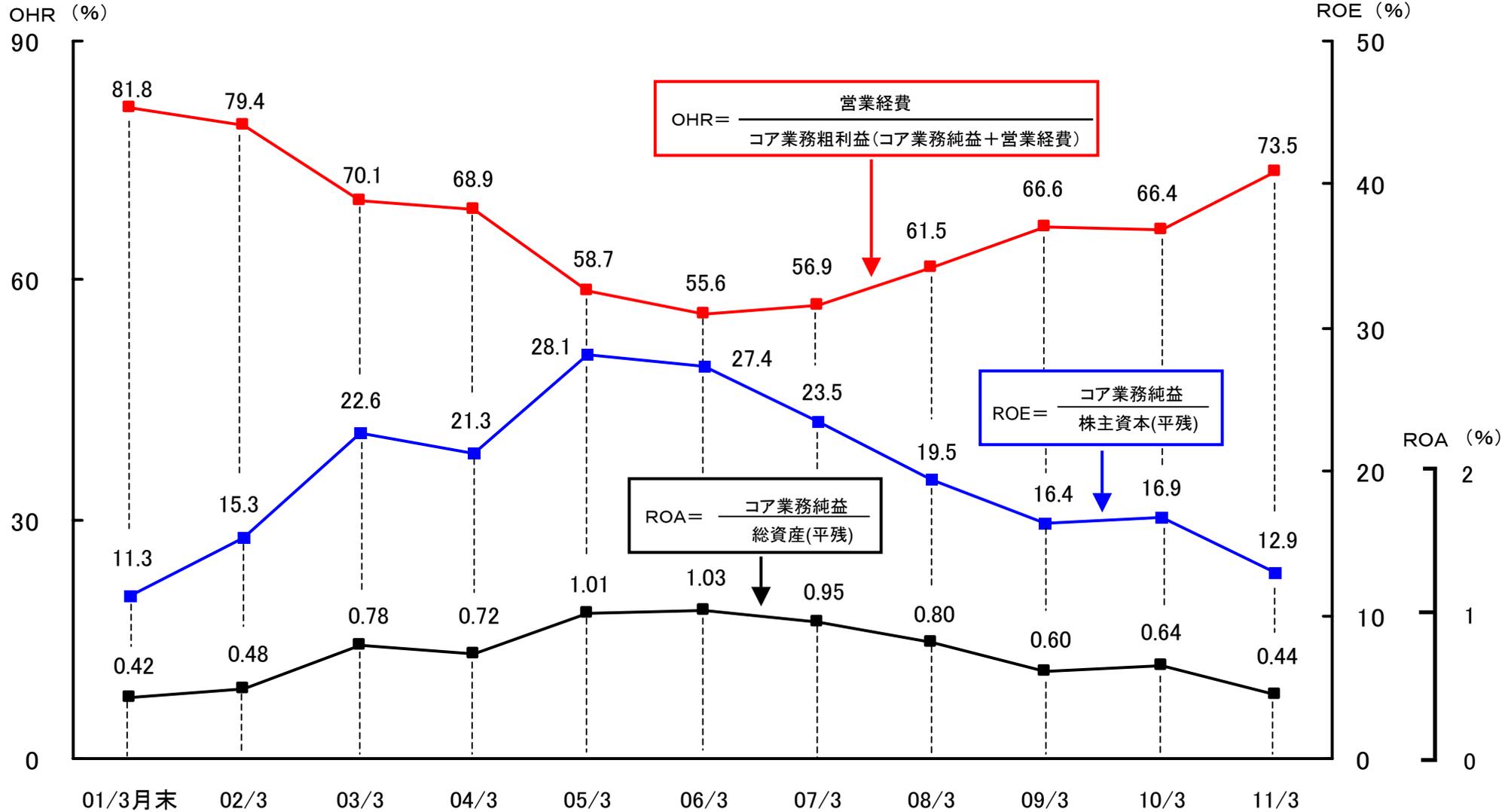
目 標	実 績
現場力の強化	法人インターネットバンキングの導入、店舗のリニューアル、審査研修の充実、事務の互換性向上など一定の成果。
人材の育成	新人事制度の導入、人材高度化プログラムを策定したが、成果は今ひとつ。
業務の高度化	新たに格付査定システム、営業店収益管理、コア預金内部モデルを導入し一定の成果。

10年度(末)目標		実 績
コア業務純益	50億円	27億円
経常利益	25億円	11億円
不良債権比率	4.0%	3.8%
自己資本比率	10.5%	8.3%

IV. やや長い目で見た経営動向

1. 収益性－悪化

OROA、ROEが低下の一方、OHRは上昇。



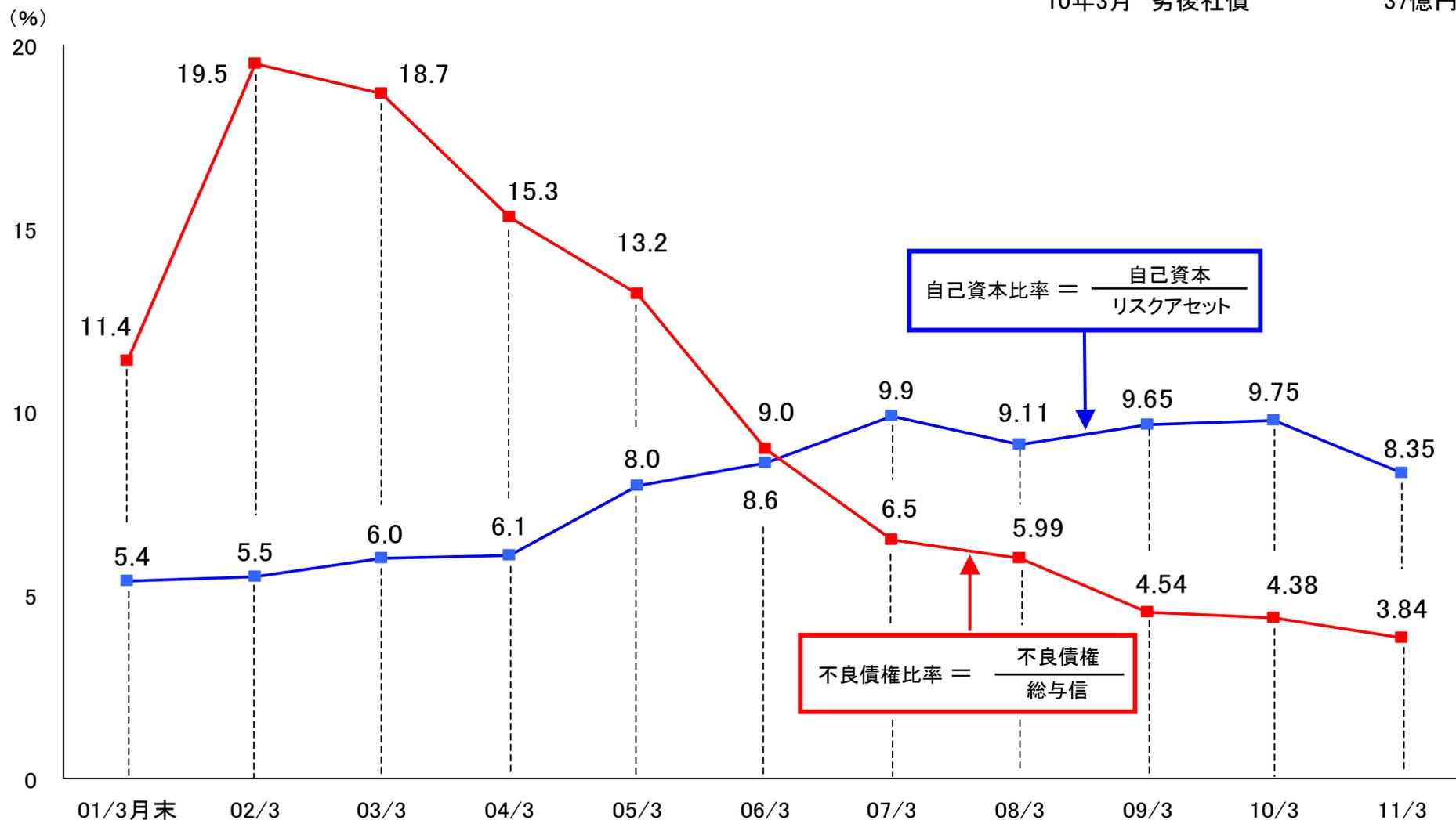
2. 健全性—健全性を確保

○不良債権比率は引続き低下。当行としては初めての3%台に。

○自己資本比率はここにきて低下。但し、なお8%台を維持。

(参考)資本の外部調達

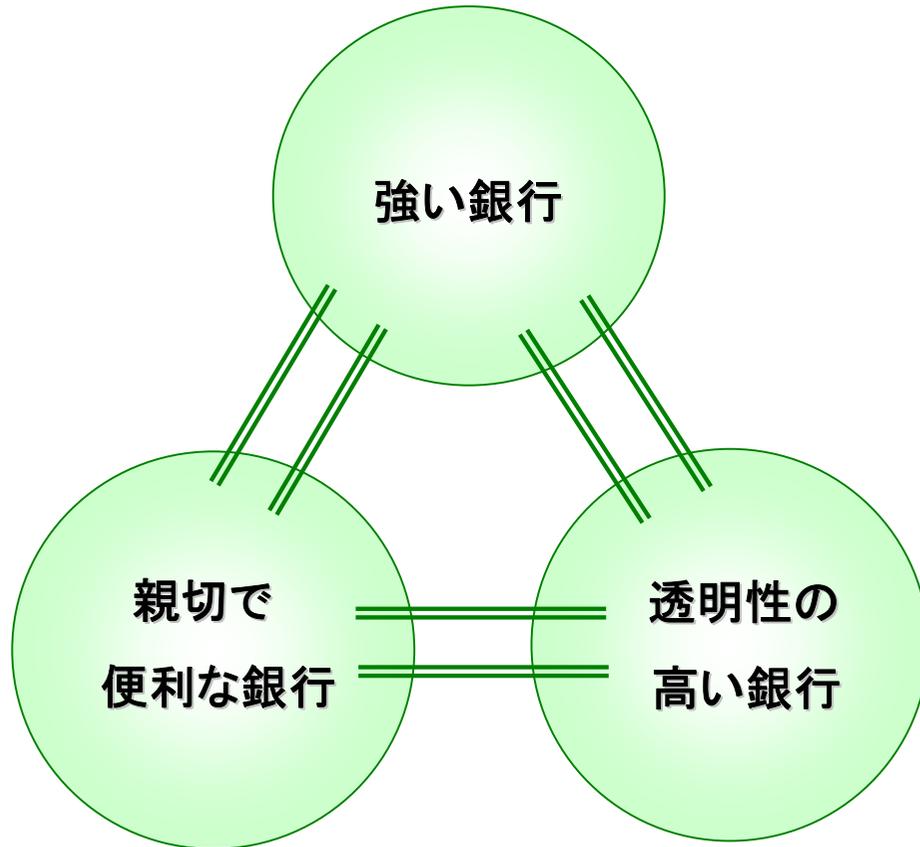
02年3月	第三者割当増資	146億円
04年9月	新株予約権付社債	20億円
05年3月	劣後社債	45億円
06年9月	新株予約権付社債	45億円
10年3月	劣後社債	37億円



V. 参考

1. ビジョン

〇〇2年度以来、次の3大ビジョンを掲げている。



①強い銀行

— 如何なる経済情勢にも耐えられる収益力の強い銀行。

②親切で便利な銀行

— お客様満足度が高くお客様から選ばれる銀行。

③透明性の高い銀行

— 情報の提供に積極的で、経営実態が外から見えるオープンな銀行。

2. 株主

株主数 16,686名(11年3月末)

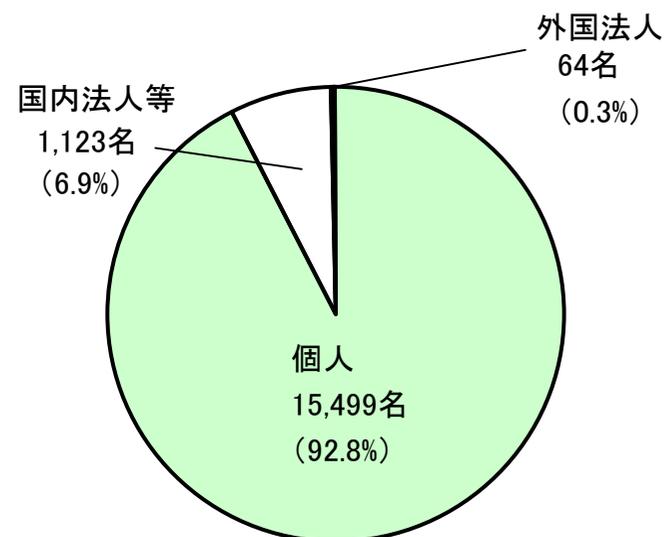
発行済株式数 230百万株(11年3月末)

大株主(上位10名)

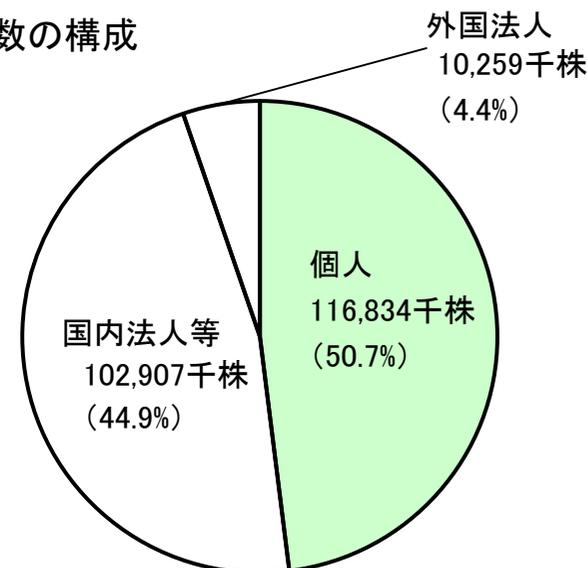
(単位:千株、%)

	株主名	持株数	持株比率
1	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口)	13,850	6.02
2	日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)(信託口4)	6,585	2.86
3	日本マスタートラスト信託 銀行(株)(信託口)	4,328	1.88
4	福島銀行従業員持株会	4,056	1.76
5	(株)アラジン	3,837	1.66
6	(株)東北サファリパーク	3,562	1.54
7	(株)栃木銀行	3,135	1.36
8	東京海上日動火災保険(株)	2,102	0.91
9	(株)東邦銀行	2,063	0.89
10	(株)アイダ設計	1,734	0.75

株主数の構成



株式数の構成



3. 役員(6月21日現在)

取締役

執行役員

監査役

	略 歴		略 歴		略 歴
社 長 紺野邦武	1943年3月 福島県福島市生れ 日本銀行、大阪銀行協会 を経て 2001年4月 当行入行 01年6月 代表取締役副社長 02年6月 代表取締役社長	本店営業部長 遠藤久志	1952年5月 福島県郡山市生れ 75年4月 当行入行 2008年6月 執行役員 10年6月 常務執行役員	監査役 須藤晃秀	1952年3月 福島県郡山市生れ 74年4月 当行入行 2008年6月 監査役(常勤)
業務本部長 菅野則夫	1955年4月 福島県福島市生れ 78年4月 当行入行 2003年6月 取締役 08年6月 代表取締役専務	郡山営業部長 鈴木弘志	1952年9月 福島県白河市生れ 76年4月 当行入行 2010年6月 常務執行役員	監査役 長谷川茂樹	1953年4月 福島県会津若松市生れ 76年4月 当行入行 2009年6月 監査役(常勤)
営業本部長 和知 昭	1952年8月 福島県棚倉町生れ 71年4月 当行入行 2005年6月 取締役 08年6月 代表取締役常務	平支店長 齋藤郁雄	1954年8月 福島県福島市生れ 野村証券投資信託販売、 国際証券を経て 91年3月 当行入行 2008年6月 執行役員	社外監査役 安齋利昭 (独立役員)	1940年4月 福島県桑折町生れ 69年4月 弁護士登録 2003年6月 当行監査役(非常勤)
企画本部長 久能敏光	1956年9月 福島県福島市生れ 80年4月 当行入行 2010年6月 取締役	事務本部長 白石敏次	1953年2月 福島県塙町生れ 71年4月 当行入行 2010年6月 執行役員	社外監査役 相良勝利 (独立役員)	1942年4月 福島県川俣町生れ 83年4月 福島大学経済学部教授 2008年6月 当行監査役(非常勤)

4. 従業員

従業員数の推移

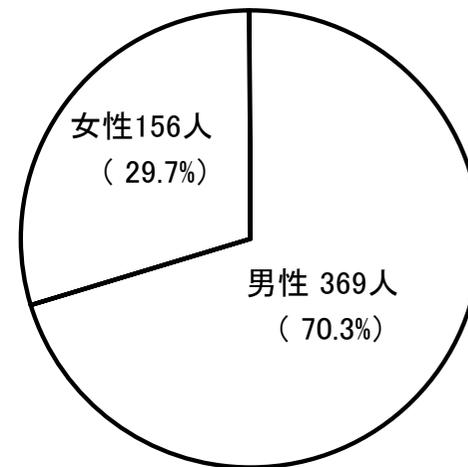
(単位:人)

	社 員			準 社 員	従業員数 期中平均
	採 用	退 職			
2001年度末	905	16	123	260	1,234
02年度末	727	24	202	282	1,062
03年度末	671	0	56	302	1,000
04年度末	604	0	67	259	915
05年度末	570	11	45	255	839
06年度末	543	15	42	242	804
07年度末	531	23	35	253	787
08年度末	531	36	36	266	798
09年度末	531	39	39	268	808
10年度末	525	21	27	278	808

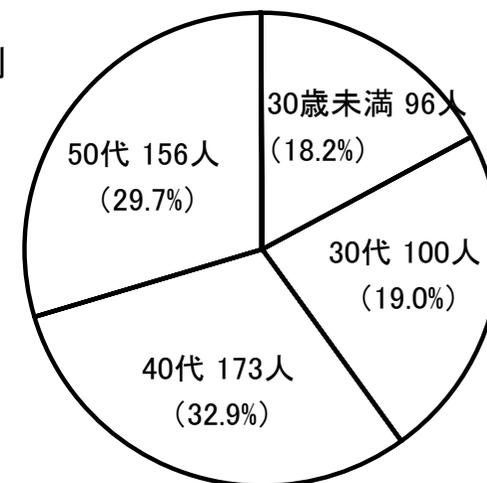
(注)準社員はパートタイマー、アルバイト、契約社員等。

社員の構成(11年3月末)

男女別



年代別



本資料は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。

～お問い合わせ先～

株式会社福島銀行 経営企画室長 牛澤 秀晃
広報担当 井上 大樹

TEL: 024-525-2525 (代)

FAX: 024-536-5338

E-Mail: keiki@fukushimabank.co.jp

URL: <http://www.fukushimabank.co.jp>

以 上